

1. 背景

共産党が国民を支配する中国デジタルガバナメント、国民が中心の台湾デジタルガバナメント。

台湾の人口は 2300 万人で、平均寿命は 79 歳、言語はマンダリンである。2019 年の 1 人当たりの GDP は 270 万円で世界で [37 位](#)である。[経済成長率](#)は 116 位、国連世界幸福度ランキングは [25 位](#)である。電子政府進捗度は世界の主な ICT 先進国 65 カ国で [9 位](#)である。

そして台湾は「シリコンアイランド」とも呼ばれている。半導体産業の成長が台湾経済の高度化を支えてきたからだ。当局が 1980 年に開いた北部・新竹市のハイテクパーク「[新竹科学工業園区](#)」が半導体メーカーのゆりかごになった。ここで工業技術研究院を母体に台湾積体回路製造 (TSMC)、聯華電子 (UMC) の半導体大手が誕生。同社は[ファウンドリー \(半導体受託生産\)](#)という事業領域を切り開いた。MPU (超小型演算処理装置) の米インテル、メモリーの韓国・サムスン電子と並ぶ半導体の世界3強の1社となった。

しかし、ITビジネスの成長産業がハードからソフト分野へ移り、この状況は大きく変化している。世界のIT市場は、電子商取引 (EC) の[アリババグループ](#)や、通信アプリ「[微信 \(ウィーチャット\)](#)」を運営する「[騰訊 \(テンセント\)](#)」など中国勢に存在感を奪われている。そして、インターネットとモバイルアプリのビジネスチャンスはいまだに掴みきっていない。

そこで、政府は世界の起業家らを集めた国際会議を 2018 年に開き、各国と協力して起業を促進する方針を示した。この会議は[經濟部 \(日本の経産省に類似\)](#)は 2018 年 9 月下旬、台北市の国際会議センターで、[中華民国全国青年創業總會 \(青創總會\)](#)と起業家のネットワークを支援する[グローバル・アントレプレナーシップ・ネットワーク \(GEN\)](#)の二つの民間組織支援を得て、世界の起業家や投資家らを集めた国際会議「[GECプラス台北](#)」を開き、AIやIoTをテーマに、意見交換を行って各国と協力して起業を促進する方針を示した。そしてアジア・太平洋地域で初めてとなる起業のための資源共有の枠組み [gAsia Pass](#) の国際協力宣言を発表した。

一方国内では、台北近郊に内外のベンチャー企業を集める拠点[林口新創園区](#) (スタートアップ・テラス) を新設し、各国の起業家らとつながりを強めることで、台湾発の有力ベンチャー企業の育成を進めることにした。施策として、2019 年末までに入居した企業などに対して入居1年目の賃貸料金を無料にするなど、各種優遇措置を設けている。企業の入居は 2019 年から始まる見通しで、台湾内外から有望な起業家らを集めたい考えだ。そしてベンチャー企業の投資環境改善策も発表した。非上場ながら企業価値が10億ドル (約1120億円) 以上ある「[ユニコーン企業](#)」を2年以内に少なくとも1社生み出すとの目標を示している。

このようにして、現在の産業構造を転換し、台湾を[スタートアップ](#)集積拠点にする計画である。

2. 電子政府戦略

1) 現在の電子政府 1998-2016

[台湾の紹介](#) サイト MyEGov:2009 年公開

台湾政府の公式サイト Taiwan.gov.tw

現在の行政サービス:

政府ネットワーク (モバイル [iTaiwan wifi](#) も含む)、[政府電子調達システム](#)、[公開鍵基盤 \(Public Key Infrastructure、PKI\)](#)、[政府行政サービスプラットフォーム](#) (Data Oriented platform (OAuth+REST) も含む)、[政府電子文書サーバー](#)、[Open Data](#)、[24 時間 e-Gov サービス](#)、[政府クラウドサービス](#)

台湾の電子政府(E-Government)は行政効率を指標にして 1998 年から 2016 年まで、第一段階から第四段階まで以下のように実施してきた。

第一段階:1998-2000:中期電子政府導入計画=インターネットの普及

基本情報とコミュニケーション環境を整備する。

第二段階:2001-2004: 電子政府行動計画=電子政府行政サービス開始

オンラインによるユニバーサルサービスを整備する。

第二・五段階:2003-2007: e-Taiwan プログラム実施

e-Taiwan: 統合された対話型サービスを実施する。

第三段階:2008-2011: U-Taiwan プログラムの実施

e-Governance、on demand e-service

台湾疾病管理センター(CDC)は、2010 年から 2015 年の間(6 年間)毎月の新しい Dengue 熱の症例取得データを収集した。

第四段階: 2012-2016: Intelligent Taiwan のプログラム

•Web2.0 技術の利用

Focused Service、Proactive service、Grassroots service、Sustainable service

•携帯機器

無線ブロードバンド・ネットワーク、Web2.0 アプリケーション

•グローバルなスタートアップ環境整備:

創新創業政策会報(タスクフォース)

台湾創新創業中心(TIEC)をシリコンバレーに設置

2)第五段階:2017-2021

電子政府戦略(1998-2021)の完結

ビジョン

世界をリードするデジタル政府を構築する(Ide@ Taiwan 2020)。このビジョンを図 1 に示すように 4 つの戦略目的で達成する。

戦略目的 1 電子政府基盤を構築する。

戦略目標 1.情報インフラをデジタル化する。

クラウド・インフラ構築:270 サーバーを 30 クラウド・データセンターにする。2020 年までにクラウドサービスを 90%にする。モバイルネットを構築する。My Data を公開する。



図 1 第五段階 e-Government

戦略目的 2. 政府データの透明性と公開性を高める。

戦略目標 1. 協調的ガバナンスの多様化を図る。

インターネットを介して多様な市民参加チャネルを作成し、オープンデータを官民連携で推進をする。

グローバル・オープンデータ・インデックスで[トップ](#)を維持する。

2020 年までに少なくとも 30,000 の政府データセットを公開する。

2022 年までに [ida@Taiwan 2020 政策](#) を 17 省、27 庁で導入する。

戦略目的 3 デジタルエコノミーを発展させる。

戦略目標 1 産業競争力を分析し、強化する。

企業の情報デジタル化を支援する。

2020 年までにスタートアップ支援の事例を 10% 増加させる。

企業の政府手続きをペーパーレスにする。

戦略目的 4 便利な暮らしを提供する。

戦略目標 1 デジタルサービスを個人化する。

国民健康保険および介護保険の資源を効率的に使用して、77 万人の障害者および 276 万人の介護者により良いサービスを提供する。

5 年間で各医療センターで電子総合検査を完全実施する。

家族で外国人介護者やハウスマイドを雇うためのワンストップ web を構築する。

健康自己管理機能を高め、介護施設を充実させ、生活の質を向上させる。

高齢社会の準備、遠隔健康管理、訪問サービスを実現する。

働き方を改革する [フレキシブル・ワーク](#) 環境を構築する。

⇒ [高齢社会対策](#) (日本)

[AI戦略\(AI Taiwan\) 2018-2021](#)

政府は 2018 年の国際会議「[GECプラス台北](#)」を契機に電子政府戦略から図 2 に示すように、AI戦略 [AI Taiwan](#) に大きく切り替えた。



図 2 AI戦略計画

AI 開発戦略

ビジョン

[デバイスソリューション](#)と[健全なエコシステム](#)に関する世界最先端の AI の開発を目指す。そしてニッチ市場を創り出し、グローバルな[インテリジェントシステム](#)の[バリューチェーン](#)における重要なパートナーになる。

台湾のICTと半導体は、AIやIoTなどのインテリジェント技術開発のための優れた基盤を築いた。これを基盤としてAI機器と健全なエコシステムで最先端のAIの開発し、世界で最先端のスマート国家となる。これを実現するために、

5年間に160億台湾元(約573億日本円)を投じて以下の五大戦略目的を達成する

戦略目的1 研究開発サービスを実施する。

戦略目標、AIのコンピュータ・センターを構築する。4年間に50億台湾元(約179億日本円)を投じて国内のコンピュータ資源を統合、大規模に共有共用できる高速演算環境を提供することで、AI技術サービス企業の誕生を促す。

戦略目的2 AIによるイノベーションを実現する。

戦略目標、[中部科学工業園区\(中部サイエンスパーク\)](#)にAIイノベーション研究センター(AI innovation hub)を何カ所か設置する。

5年をめぐりに毎年10億台湾元(約36億日本円)を投じ、世界レベルのAI研究開発クラスターを整備し、AI技術の人材を育成する。

戦略目的3 クリエイティビティの実装をする。

戦略目標:AIロボットのイノベーション基地を作り上げる。

4年間に20億台湾元(約72億日本円)を投じ、ロボットに関するソフトとハードの統合、並びにイノベティブなアプリケーションの実施試験を行う。

関連する法律、データ共有環境を構築する。

[南部科学工業園区\(南部サイエンスパーク\)](#)にロボット製造基地を設ける。

戦略目的4 AI産業を育成する。

戦略目標:戦略目標AIの端末で使用する半導体の製造とICチップのシステムに関する研究を推進する。

半導体射月計画(半導体エッジプロジェクト)を4年間に40億台湾元(約143億日本円)を投じて半導体産業のAI分野への進出を全力でサポート、世界トップレベルの半導体製造とICチップのデザイナーを育成する。

戦略目的5 AI才能を開発する。

戦略目標:科学技術のいわば「大競技場」を作り、重要な課題を設定した競技方式で優秀な人材の参加を広く募る。

最初の課題は「AIとの対話」競技。賞金総額は3,000万台湾元(約1億750万日本円)、優勝賞金を2,000万台湾元(約7,170万日本円)とし、将来のAIに必ず必要となる、コンピューターの中国語音声認識能力をテーマに開発能力を競う。

企業参加

2018年には、グーグル、マイクロソフト、IBMがそろって台湾の研究開発機能を拡充する計画を発表。同年グーグルは、台湾で300人を新たに雇用するだけでなく、5000人の学生に人工知能に関するトレーニングを実施すると発表。一方、マイクロソフトは台湾での人工知能事業の拡張計画を明らかにしたほか、3400万ドルを投じ研究開発センターを建設、数百人を新たに雇用すると発表。またIBMは人工知能を中心に台湾の研究開発機能を強化することを明らかにしている。

AI産業戦略([AI Taiwan Action Plan](#)) 2018-2021

AIの成果でAI産業を起す。

[AI産業イノベーション\(5+2\)](#)、[AI国際イノベーションハブ](#)、[AIパイロット・プロジェクト](#)、

[AI才能開発プログラム](#)、[実地試験+法律整備](#)（自動運転車も含む）

5+2:AIスタートアップ 5 分野（[スマートマシン](#)、[アジアシリコンバレー+](#)、[IoT台湾](#)、[グリーンエネルギー](#)+[防衛産業](#)、[バイオメディカル産業](#)）+2 分野（[新農業](#)、[サーキュラー・エコノミー](#)）

AI国家（スマート国家）戦略（[DIGI+ Taiwan](#)） 2017-2025:スマート国家を建設する。